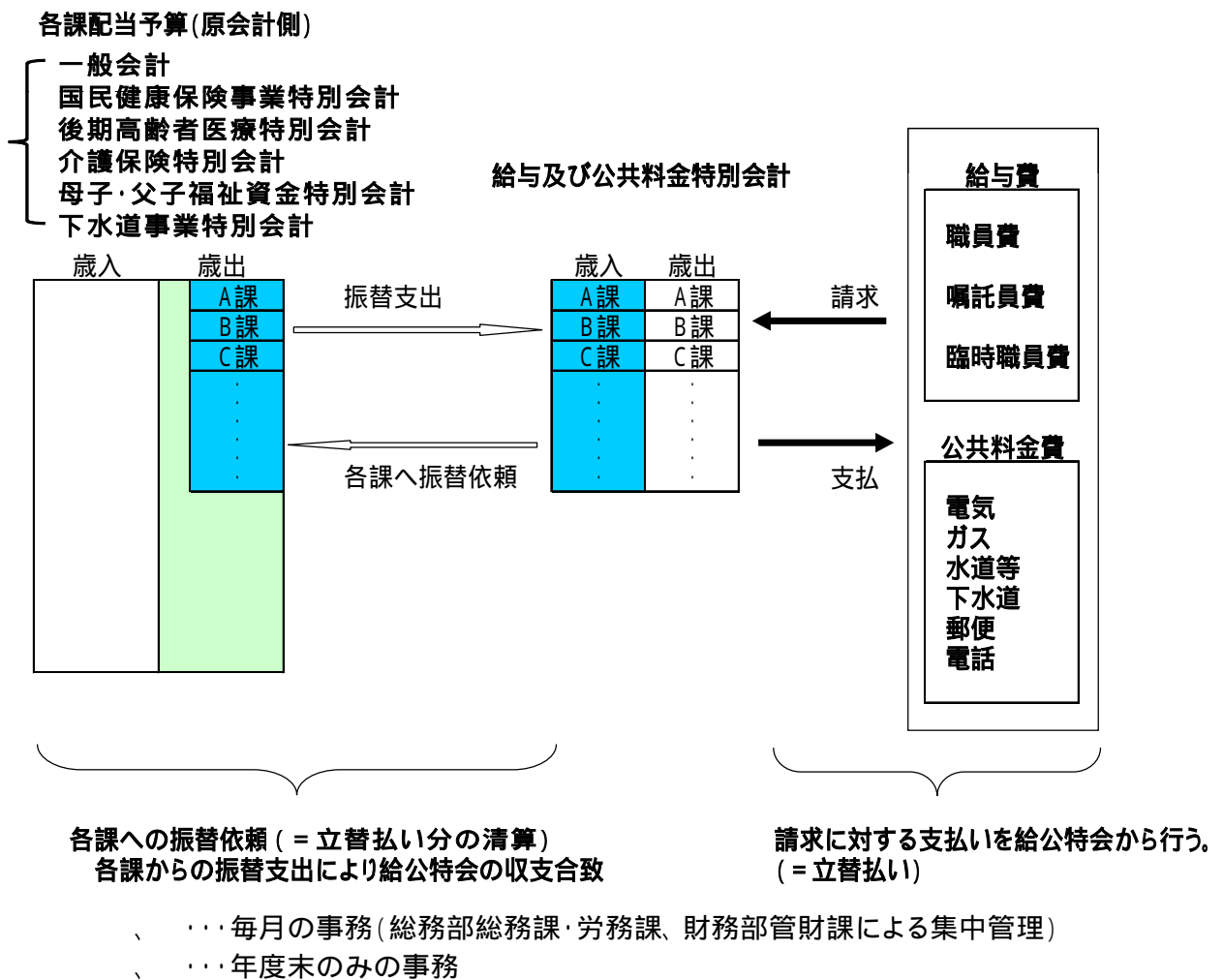


# 給与及び公共料金特別会計(以下「給公特会」)

- 目的** 給与及び公共料金に関する支出経理事務を集約することで効率的な事務遂行を図る。
- 経緯** 昭和47年度当初予算において公共料金特別会計を設置し、その後昭和51年度に給与分を、また、平成19年度に嘱託員費、臨時職員費を追加
- 内容** 一般会計と各特別会計に計上した給与費及び報酬、賃金、共済費、電気・ガス・水道等・下水道・郵便・電話の各料金を一括して再計上し、毎月この会計(予算)から支出
- 効果** 本来は各課で毎月行わなければならない支払い事務を削減

## 給公特会の支払事務の概略図



## 歳入

(単位 千円)

款	29年度	28年度	増 減	増減率(%)
1 給 与 振 替 収 入	30,521,071	31,122,973	601,902	1.9
2 公 共 料 金 振 替 収 入	2,558,782	2,825,951	267,169	9.5
計	33,079,853	33,948,924	869,071	2.6

## 歳出

(単位 千円)

款	29年度	28年度	増 減	増減率 (%)	29 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
					給 与 振替収入	公共料金 振替収入			
1 給 与 費	30,521,071	31,122,973	601,902	1.9	30,521,071				
2 公共料金費	2,558,782	2,825,951	267,169	9.5		2,558,782			
計	33,079,853	33,948,924	869,071	2.6	30,521,071	2,558,782			

歳入

(単位 千円)

計上額	説明
-----	----

1 給与振替収入

30,521,071	
前 (31,122,973)	
比 < 601,902>	

2 公共料金振替収入

2,558,782	
前 (2,825,951)	
比 < 267,169>	

歳出

(単位 千円)

基本計画	1	施策番号	6・7	総合戦略	-	予算科目				総務部総務課・労務課、財務部管財課
事務事業名	給与及び公共料金一括経理分								説明書ページ	554～557
		事業費	給与振替収入	公共料金振替収入						
予算	29年度	33,079,853	30,521,071	2,558,782						
	28年度	33,948,924	31,122,973	2,825,951						
	対前年	869,071	601,902	267,169						
27年度決算		32,224,741	29,702,232	2,522,509						
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～	の計			・ は 事業費に含む
	28年度	33,079,853								
	27年度	33,948,924								

給与費

区分	29年度	28年度	増減
職員費	27,491,780	28,202,523	710,743
嘱託員費	1,914,695	1,792,634	122,061
臨時職員費	1,114,596	1,127,816	13,220
計	30,521,071	31,122,973	601,902

職員費 退職者数の減 144 133人 2.0億円  
 共済費負担率の変更による減 1.2億円  
 年齢構成の変動による減 1.7億円

嘱託員費 590 634人 44人

職員数

(単位 人)

区分	29年度			28年度			増減		
	一般職	任期付	再任用	一般職	任期付	再任用	一般職	任期付	再任用
一般会計	2,598	90	368	2,596	98	353	2	8	15
国保特会	57	2		58	1	4	1	1	4
後期特会	11			11		1	0	0	1
介護特会	71	1	3	72	5	2	1	4	1
下水道特会	38		3	38		4	0	0	1
計	2,775	93	374	2,775	104	364	0	11	10

特別職を除く

公共料金費

区分	29年度	28年度	増減
電気使用料	1,165,812	1,335,358	169,546
ガス使用料	175,064	240,457	65,393
水道等使用料	400,893	408,511	7,618
下水道使用料	264,539	268,806	4,267
電話料	160,302	154,496	5,806
郵便後納料	392,172	418,323	26,151
計	2,558,782	2,825,951	267,169